

筒井 淳也 著
仕事と家族
日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか
中公新書



筒井 淳也 著
結婚と家族のこれから
共働き社会の限界
光文社新書



筒井 淳也、前田 泰樹 著
社会学入門
社会とのかかわり方
有斐閣



加藤 雅俊 著
福祉国家再編の政治学的分析
—オーストラリアを事例として—
御茶の水書房



新川 敏光 編
加藤 雅俊 他著
国民再統合の政治
福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間
ナカニシヤ出版



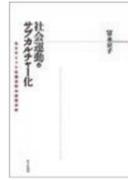
鎮目 真人、近藤 正基 編著
加藤 雅俊 他著
比較福祉国家
理論・計量・各国事例
ミネルヴァ書房



浪田 陽子、柳澤 伸司、福間 良明 編著
筒井 淳也、飯田 豊 他著
メディア・リテラシーの諸相
表象・システム・ジャーナリズム
(立命館大学産業社会学部創設50周年記念学術叢書)
ミネルヴァ書房



富永 京子 著
社会運動のサブカルチャー化
G8サミット抗議行動の経験分析
せりか書房



富永 京子 著
社会運動と若者
日常と出来事を往還する政治
ナカニシヤ出版



飯田 豊 著
テレビが見世物だったころ
初期テレビジョンの考古学
青弓社



飯田 豊 編著
メディア技術史
デジタル社会の系譜と行方 [改訂版]
北樹出版



飯田 豊、立石 祥子 編著
現代メディア・イベント論
パブリック・ビューイングからゲーム実況まで
勁草書房



水越 伸、飯田 豊、劉 雪雁 著
メディア論
(放送大学教材)
放送大学教育振興会



松田 亮三、鎮目 真人 編著
加藤 雅俊 他著
社会保障の公私ミックス再論
多様化する私的領域の役割と可能性
(立命館大学産業社会学部創設50周年記念学術叢書)
ミネルヴァ書房



RESEARCH STORIES

Ritsumeikan University Graduate School of Sociology
立命館大学 大学院 | 社会学研究科



立命館大学大学院
社会学研究科の教員
4人のユニークな研究活動を
紹介します

ISSUE 01





STORY #1

筒井 淳也

Junya Tsutsui | 社会学研究科 教授

社会科学の分野を研究する学生の中には、自分にとって大切な問いを探そうとする人が少なくありません。しかし研究とは、自らのためではなく、他人や社会を幸せにするものでなければなりません。「他人のため」「世の中のため」に探求することで新たな視野が開けてくる。それが研究のやりがいです。



STORY #2

加藤 雅俊

Masatoshi Kato | 社会学研究科 准教授

研究は、孤独で地道な作業の積み重ねです。苦しいけれど、ただ一つのことを打ち込むことで、ものの見方・考え方や新しい知識など、研究者としてはもちろん、人として人生を豊かに生きる糧を得ることができます。真摯に向き合うことで得られる有形無形の財産を大切にしてほしいと思っています。

RESEARCH STORIES

私たちの生きる社会を捉える新しい「見方」を探求することで、人々の価値観や社会のあり方までを変えていく。社会学研究にはそうした力があります。多様な角度から社会に迫り、新たな地平を開こうとする研究者たちの物語を紹介します。



STORY #3

富永 京子

Kyoko Tominaga | 社会学研究科 准教授

元来社会に物申したり、主義主張を声高に訴える方ではなかった私が、そんな自分の中にわだかまっているものを明らかにしたいと研究者の道を選びました。今では研究を通じて海外の研究者や他分野の専門家など多様な人と出会い、新たな知見を得られることにおもしろさを感じています。



STORY #4

飯田 豊

Yutaka Iida | 社会学研究科 准教授

メディア研究においては、いまや個別のメディアを対象に専門性を追究するだけでは通用なくなっています。メディア産業別に縦割り化してしまっている研究領域の壁を乗り越え、視野を広げることが大切です。関心を広く持つことで、これまでとは違った視点でメディアを捉えられるようになるはずです。

いかにして少子化は起こったのか。 データが語る新事実

——どのようなテーマで研究されていますか。

現代の日本社会が抱える問題の中でもとりわけ重大だと見なされている少子化や未婚化、女性の就労、ワーク・ライフ・バランスなどに注目して研究しています。

少子化は今、「国難」といわれるほど日本の社会に深刻な問題をもたらしています。ところが先進諸国の中にもアメリカやフランス、スウェーデンなど日本ほどの少子化が進展しなかった国もあります。なぜ日本はここに至ってしまったのか、さまざまな統計資料をもとに分析し、欧米諸国と道を分かった転換点を探ってきました。

——少子化が進んだ日本と克服した欧米諸国。その転換点はどこにあるのでしょうか。

その一つの回答が、「共働き社会への移行」です。国際比較の観点に立つと、少子化の有力な仮説は、女性が働くようになったことで未婚化やカップルの出生率の低下が進み、子どもが減ったというものです。日本でも「女性が働いているから子どもが生まれにくくなった」と考える人は少なくありません。確かに女性の社会進出が始まった当初、それによって出生率の低下が起こったことは事実です。OECD加盟国の合計特殊出生率と女性労働力参加率との関係を示した統計調査を見ると、1971(昭和46)年の時点では日本を含めたほとんどの国で女性の労働力参加率が高いほど合計特殊出生率は下がるという結果が示されています。

ところが40年後の2011(平成23)年のデータでは、北欧諸国やアメリカ、イギリスなどで逆

の相関に変化していることが見て取れます。こうした国々では、ある時点から女性が働くことがむしろ出生率にプラスに働くようになったのです。この「逆転」はどのように起こったのか。スウェーデンやアメリカのさまざまなデータを分析し、総合的に考察した結果、その理由が明らかになってきました。

男性の雇用が不安定になって共働きでなければ生活していけなくなり、否応なく子どもを持つ女性が働くようになったのです。

——欧米と違い、日本が共働き社会に移行できなかったのはなぜでしょうか。

日本でも1985(昭和60)年に男女雇用機会均

「無限定性」を受け入れることを要求されます。まず日本の多くの企業では、数年ごとに配置転換が行われ、どの部署でも職務を全うできる力が求められます。これでは専門性を身につけにくく、転職も難しくなります。次に転勤があり、勤務地を限定できないのも欧米ではほとんど見られない日本の企業ならではの特徴です。さら

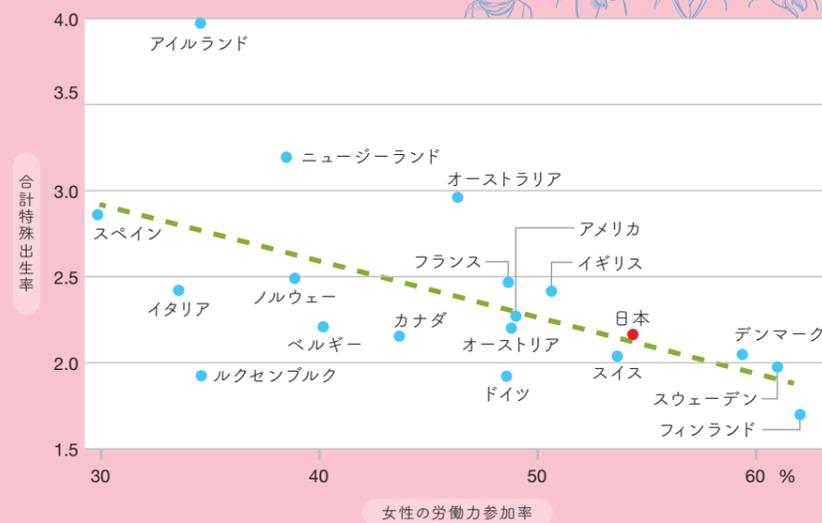
これに対し、日本政府も「育児・介護休業法」(1995年)を制定するなどの手を打ってきましたが、こうした両立支援政策は基本的に「出産・育児期」にしか配慮しておらず、それ以降は、結局従来の男性的な働き方を要求するものになっています。これでは本当の意味での「共働き」カップルは増えていきません。

社会課題をどう捉えるかによって、解決策が功を奏するかどうか大きく変わります。その判断を誤ると、政策もそこに投入される資源も無駄になってしまいます。そうならないよう社会的に的確に捉える視座を提供するところに社会学研究の意義ややりがいがあります。

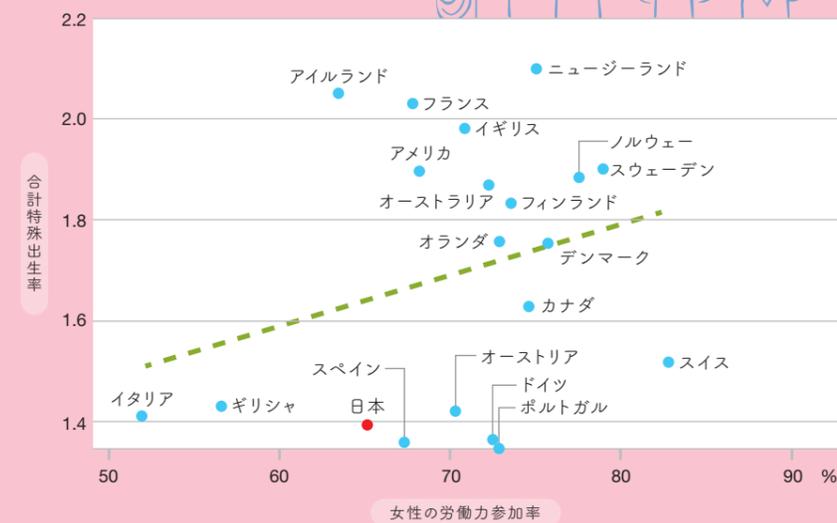
——今後の研究について展望を聞かせてください。

ワーク・ライフ・バランスの考え方が少しずつ普及し、政府による「働き方改革」が進められる中、日本でも近年、ようやく女性の労働力参加と出生率の関係は反転しました。今後、共働きカップルの増加が少子化に歯止めをかけることにつながればと願っています。とはいえ共働き社会の実現は、一方でシングルペアレントなど共働きカップルではない人たちに不利益をもたらす危険性があります。今後もこうした多様な課題に目を向けつつ、多角的な視野で研究し、少子高齢化を巡るさまざまな課題の克服に寄与する知見を提供していきたいと考えています。

女性労働力参加率と合計特殊出生率



1971年



2011年

女性が働いているから、子どもは生まれなくなったのか？

一つは、ヨーロッパ諸国やアメリカが、女性の労働力参加を前提として仕事と子育てを両立しやすい環境を整えたことです。スウェーデンでは長期的な公的両立支援制度が作られ、アメリカでは民間企業主導で柔軟な働き方が進められたことで、子どもを持つ共働きカップルが増えました。加えてもう一つ、1980年代の欧米での失業率の高さも関係していると考えられます。

等法が制定され、女性の労働力参加が推し進められたものの、それがかえって共働きを阻害するという意図せざる結果をもたらしてしまいました。理由は、極めて日本的、男性的な働き方にあります。それをよく表しているのが三つの「無限定性」です。

日本企業の基幹労働力として採用された者は、「職務内容」「勤務地」「労働時間」という三つの

に労働時間についても、多くの日本企業では仕事量を労働時間で調整することが当たり前で、残業などを回避しにくい風潮が根づいてきました。これはいわば「専業主婦を持つ夫」にしかできない働き方です。そのため働く女性は結婚や出産を機に仕事と家庭の二者択一を迫られることになり、共働きで子育てするという道は生まれませんでした。

こうして「雇用機会均等法」と「育児・介護休業法」を組み合わせれば共働き社会を実現し、少子化を食い止められるという目論見は外れました。正しく見定めれば、まず取り組むべきは男性的な働き方を変えることだとわかったはずですが、そこに思い至らなかったために、少子化を克服した欧米諸国に後れを取る結果になってしまいました。



筒井淳也

研究テーマ：女性労働についての国際比較、パネルデータを利用した結婚満足度の研究、日本における国際結婚の研究、結婚と家族に関する計量社会学的研究、経済社会学についての理論的研究

研究キーワード：計量社会学、家族社会学、ワーク・ライフ・バランス、経済社会学、社会統計学

政治、経済、社会の 各側面から「福祉国家」を 論じる新しい視角

—— 研究テーマを教えてください。

一貫して関心を持っているのは、現代社会の秩序はどのようなものであり、それはどのように成り立っているかを理論的に捉えることです。なかでも、「福祉国家」に注目し、政治学の観点から研究しています。

戦後の福祉国家をどのように捉えるかをめぐっては、多様な議論が存在しています。年金や医療保険などの個別政策に注目するか、諸政策の束であるレジームに注目するか、それとも政治・経済・社会システムとしてより一般的に捉えるか、着眼点によってアプローチはさまざまです。同じ福祉国家を研究対象としても、各研究者により注目する点は異なるため、議論は錯綜することが多く、各議論の関係性は十分に考察されない傾向があります。そのため、福祉国家（論）の全体像を捉えられていないのではないか、という点に問題意識を抱いてきました。そこで、錯綜する議論の到達点と課題を整理したうえで、一貫した理論的視座から「福祉国家論」を再構築しようと試みるのが私の研究です。それによって、私たちが生きている現代社会に新たな光を当てたいと考えています。

—— 多様な理論を統合することで、現代の福祉国家はどのように捉えられるのでしょうか。

私は、福祉国家の特徴を把握し、そのダイナミズムを理解するためには、段階論、類型論、動態論という三つの理論枠組が必要になると考えています。紙幅が限られているので、段階論に注目して、私の研究を紹介したいと思います。

第二次世界大戦後の高度経済成長期を支えた福祉国家を、政治学では「ケインズ主義的福祉国家」と捉えています。この段階の特徴は、経済的側面に注目すれば、「埋め込まれたリベラリズム」と「フォーディズム」、社会的側面に注目すれば、「雇用と家族の安定性を前提とした性別役割分業」、政治的側面に注目すれば、「階級政治と政党政治における経済成長とその分配へのコンセンサス」として整理できます。

つまり、自由貿易を基礎としつつも、資本移動のコントロールを認めることにより、一国レ

ベルでの経済介入を実現します。また、製造業中心の大量生産・大量消費型の経済を前提に、労使協調のもとで生産性上昇への協力（とその見返りである高賃金）が実現します。そして、これらの経済面を背景として雇用が安定するなかで、男性は労働者として家族を養うのに十分な賃金を得る一方で、女性は主として家庭内で

ケアを担う存在として位置づけられることになります。これらを支える形で、労働者階級を基礎とした革新政党と、資本家を背景とした保守政党の間で、経済成長を実現し、その果実を国内に広く波及させていくための政策に関する合意（例えば、マクロ経済の安定の確保、男性労働者が賃金を得られなくなった場合の所得を保

障するための諸政策の拡充など）が形成されることになります。これによって、「ケインズ主義的福祉国家」は、経済介入により経済的繁栄を実現するだけでなく、公共政策を通じた再分配による支持調達によって、政治的安定性も確保することになります。

—— 「ケインズ主義的福祉国家」は次にどのような段階へと変容していくのですか。

1980・90年代以降、グローバル化やポスト工業化が進化するなかで、上記の諸前提が崩れ、

ケインズ主義的福祉国家は、「競争志向の福祉国家」へと変容しつつあります。

経済的には、資本移動の自由化が進み、一国レベルでの介入は十分な効果を得られなくなります。また、大量生産・大量消費の時代が終わり、製造業中心からサービス産業中心の経済への転換、知識基盤経済化や金融資本主義化などが進んでおり、企業は生産性を高めるために柔軟な働き方や高い技能をもった労働者を求めるようになります。これによって、安定していた雇用は流動化し、非正規雇用の増加や失

業リスクの高まりといった課題に直面します。また、女性の社会進出が進み、家族形態の多様化も進むなかで、性別役割分業に依拠した家庭内ケアを維持することも困難となっています。そして、政治の舞台では、労働者階級の力が弱まる一方で、資本家の発言力が強くなるなど、均衡が崩れつつあるだけでなく、思想・理念面に注目すると、新自由主義的な考え方（ネオリベラリズム）が影響力を持つようになっています。これにより、経済政策に限らず、社会政策や労働市場政策などでも市場メカニズムに委ねようとする傾向が強まり、自由化・規制緩和や福祉の縮減といった政策が採られるようになっていきます。

これらを総合すると、ケインズ主義的福祉国家はもはや大きく転換していると判断できます。しかし、一国経済の成長を実現し、社会秩序を維持するための政策介入を国家が引き続き行っている点で、福祉国家の定義の中核部分は維持されているといえます。現在では、成長産業の育成、長期失業者や若年失業者の社会的包摂の実現、そしてケアの脱家族化などを促すための諸政策に力点が置かれており、全体として競争力の確保が重視されているため、「競争志向の福祉国家」と捉えるのが適切と考えています。

—— 研究の醍醐味と今後の展望を聞かせてください。

政治・経済・社会の各側面に関する知見を統合し、個別の領域に注目することでは十分に捉えきれない「現代社会の構造と動態」を把握することができた際には、大きな充実感があります。今後も、独自の観点から研究を進めることで、個別化していく社会科学の現状に一石を投じる理論を提示していきたいと考えています。



加藤 雅俊

研究テーマ：先進諸国における福祉国家再編の比較分析、オーストラリアとニュージーランドにおける福祉国家再編の政治学的分析、現代政治学におけるメタ理論の意義

研究キーワード：比較福祉国家論、比較政治学、現代政治学におけるメタ理論、政治学における新制度論、福祉国家再編の比較分析、オーストラリアにおける福祉国家再編

戦後から現代まで 「福祉国家」の変容を追う。

—— 研究テーマを教えてください。

「社会運動」をテーマに研究しています。最初の研究では、2008(平成20)年に開催された「北海道洞爺湖G8サミット」に対する抗議行動を取り上げました。当時、開催地の洞爺湖周辺には約5,000人が集まり、デモやキャンプ、シンポジウムなどさまざまな抗議行動が展開されました。おもしろいと思ったのは、そうした運動が単一の旗印の下で行われるのではなく、実に多様な組織が多様なかたちで参加していたことでした。加えて活動家たちが、現場での人とのつきあいや情報交換など運動以外の活動も含めたすべてを大切に、まるでお祭りのように楽しんでいるように見えたことも印象的でした。従来の社会運動研究では見逃されている側面を見た気がしました。

—— 従来の社会運動研究にはない富永先生の研究のポイントはどこでしょうか。

研究では、抗議活動に携わった人たちにイ

ンタビュー調査を実施し、個々の膨大な発言を分析するという手法で社会運動を捉えようと試みました。従来の社会運動研究では「社会運動は組織的に行われるもの」と見なされ、NGOやNPO、組合といった「組織」を対象として論じられてきました。一方私は「組織化された集合行動」としての社会運動よりむしろ、「個人」の身近な生活「日常」の延長線上にある社会運動に注目しています。

社会運動は個人の日常生活や ライフスタイルと深く関わっている。

1990年代以降、人々の個人化・流動化が進んできたといわれていますが、社会運動においてもそれは例外ではありません。例えば1970年代に起こったフェミニズム運動では、「女性」という共通点を拠りどころに一枚岩になって闘うことができました。しかし現代では、女性であっても個人によって置かれた状況も考え方も多様で、「女性であ

る」という一点でまとめることは難しくなっています。同様に労働運動においても、正規・非正規など雇用形態が多様化する中で「労働組合」という単一組織で勝ち取るべき権利を想定することは困難になっています。

「洞爺湖G8サミット」の抗議行動には、調査ただけで274の組織が携っていました。同じ対象に抗議するなら皆が一つになる方が効率良いように思いますが、実際には組織によって主張や運動のこだわり、しきたりが異なり、互いに相容れることは難しいのだとわかりました。研究を通じて見えてきたのは、主流の体制や文化に対抗するカウンターカルチャーに對比して、多様にサブ化(細分化)した「社会運動サブカルチャー」となった現代の社会運動の姿でした。

—— 抗議行動だけでなく、活動家個人の身近な「日常」に着目するという視点は非常に斬新です。

抗議行動が活動家個々の日常生活やライフスタイルにも深く関わっているという観点か

ら、分析枠組みを「組織」ではなく、個人の「イベント(非日常)」と「日常」に置きました。

デモや学習会、コンサート、アピール行動といった行動は、一時的な「イベント(できごと)」です。一方、「日常」とは職場や学校での活動、余暇、人づきあい、家事・育児といったふだんの生活を指し、人々はその中でも環境活動や途上国支援など大小さまざまな社会運動に参加しています。こうした「日常」は、サミットのような「イベント」における抗議行動と循環関係にあり、人間関係を媒介として互いに共有・反映しながら社会運動のサブカルチャーを形づくっていると私は考えています。例えば、私たちが環境への配慮を訴える会合に参加すれば、自ずとそのテーブルには人工甘味料を使っていないお菓子やマイボトルが多く置かれるでしょう。家に帰ってもそこで出会った人々から得た情報を駆使しながら、有機野菜を注文したり、ゴミの分別をするようになるかもしれません。

本研究でも、「イベント」であるサミット抗議行動を検討して得られた要素は、活動家たちが日々関わっている大小さまざまな社会運動でも観察できることが確かめられました。また活動家たちの発言を詳らかに分析した結果、彼らが

意識するしないにかかわらず、家庭や職場、地域での生活を通じて培ったふるまいや習慣が、デモやキャンプといった「イベント」型の社会運動への参加や離脱、さらには復帰に影響を及ぼしていることが明らかになりました。

この研究を通じて、多様な社会運動のあり方を捉え、「社会運動サブカルチャー」というこれまでにない概念を提示したこと、また「イベント(非日常)」と「日常」、「組織」と「個人」という分析視角を取り入れる、社会運動研究に新たな視点を加えられたのが、大きな成果です。

—— 現在の研究関心を聞かせてください。

2015(平成25)年、当時審議されていた安全保障関連法案に抗議するために若者を中心に大規模な社会運動が全国で展開しました。社会運動は限られた人々の活動という印象が強かったのですが、とりわけ若者にこれほど大きな影響力を持ったことに衝撃を受け、「若者の社会運動」について掘り下げました。

現在は、シェアハウスにも関心を持ってます。他人と生活をシェアするというライフスタイルの中で、政治思想を共有するようになったり、あるいはフェアトレードコーヒーを飲むと

いった社会運動の一端に携わったり、社会運動サブカルチャーを共有するようになるのがおもしろいところです。今後より深く研究したいと思っています。



富永京子

研究テーマ：社会運動従事者における日常とイベント(出来事)をつなぐ社会運動サブカルチャーの調査研究、社会運動のツクリステックな側面から見るライフスタイルと政治の関連性、個人化・流動化時代における包摂の可能性を捉えるための「社会的プラットフォーム」の比較検討

研究キーワード：社会運動、国際社会、グローバルゼーション、サミット(主要国首脳会議)、ポリティカル・ツーリズム

一枚岩にならない

個人化時代の

「社会運動サブカルチャー」



技術の歴史を振り返ると

—— 研究テーマを教えてください。

主にメディア論、メディア技術史、文化社会学の3つを専門に研究しています。従来のメディア研究の多くは、コンテンツや文化に焦点が置かれていました。それに対して私の研究は、「モノ」や「技術」に着目してメディアの歴史を捉えようとするところに特徴があります。なかでもテレビに関心を持ち、10年以上にわたってその歴史研究に取り組んできました。

「若者のテレビ離れ」といわれて久しく、いまやテレビはパソコンやスマートフォン、タブレットといった情報機器にとって代わられた古いメディアで、いまさら研究する価値がないと考える人も少なくありません。しかしそれは「放送」という限られた側面しか見ていないためです。

テレビの黎明期には、「テレビジョン」という技術の未来像が実に多様なやり方で提示されていました。にもかかわらず、そのほとんどが伝えられることなく、「放送」としてのテレビだけが今日まで受け継がれてきました。この「喪失したテレビジョンの黎明期」に光を当てることで、「終わった」ともいわれるテレビの未来にも新たな視界が開けてくると考えています。

—— 「テレビジョンの黎明期」、どのような技術の歴史があったのでしょうか。

そもそも「テレビ」の語源は、「遠く (tele) を見ること (vision)」であり、「放送」や「マスコミュニケーション」に限った概念ではありませんでした。「今」の映像を遠方に伝えることのできる技術の総称が「テレビ」だったのでした。

一般的には、1953 (昭和28) 年に登場した街頭テレビが日本のテレビの歴史の始まりだと見なされています。これは今でいう「パブリックビューイング」のようなものでした。しかし、人びとがテレビを目にすることができた場に着目すると、その歴史は戦前までさかのぼります。日本における機械式テレビジョンの一般公開が始まったのは、1928 (昭和3) 年。ラジオ商を営んでいた発明家が欧米の装置に自分のアイデア

を加えて披露したのが始まりでした。

「テレビの父」として知られる高柳健次郎がブラウン管の蛍光面上に映像を再現することに初めて成功し、ブラウン管を受像機とするテレビの原理を築いたのは、1926 (大正15) 年と伝えられています。研究を進めた高柳は、1930 (昭和5) 年の春に開催された展覧会に早稲田大学と共に試作機を出品。その研究成果が広く認められるようになります。

1930年代初頭に開発された早稲田の機械式テレビジョンは、まるで映画のように多くの観衆に映像を投影することを最大の長所としていました。当時の映画はニュース報道としての役割も担っており、テレビジョンの技術をそれに応用しようとしたわけです。

また映像を電氣的に送受信できれば、その技術は電話にも応用されるはずだと考え、研究した人もいます。つまり「テレビジョン電話」という発想自体は、100年近く前からあったのです。

こうして技術史を振り返ると、当時のテレビジョンが、「放送」に限らず多様な目的で研究されていたことがわかります。

—— テレビの技術史を振り返ることで見えてきたことを教えてください。

1953 (昭和28) 年に街頭テレビが登場してから、次第に受像機の家庭への普及が進み、テレビジョンは、家庭で見る「テレビ」へと変わり、その役割が「放送」に特化していきます。

しかし21世紀に入ると、地上波放送のデジタル化に伴ってブラウン管はあっという間に姿を消し、薄型ディスプレイが急速に普及しました。インターネットでは動画共有サイトやライブビデオストリーミングが人気を集め、ネットを介したビデオ通話も当たり前になりました。一方屋外では、広告などの映像情報がそこかしこで流れるようになりました。

こうした新しいメディアによってテレビはその存在意義を失ったと考えるのは尚早です。テレビの技術史を振り返れば、その中にパブリックビューイングやテレビ電話など、現代ではテレビとは別物と見なされているメディアの特性

も含まれています。それに気づけば、インターネットをはじめ他のメディアをテレビと対立的に捉える発想そのものが変わります。テレビと私たちの関係性を根源的に問い直し、テレビジョンの技術に開かれていた可能性を総体的に捉えれば、メディアの新しい生態系が見えてくるはずです。

—— 今後の研究について教えてください。

最も新しいメディアの特性を同時代的に捉えるのは難しいものです。「インターネットの時代」になったからこそ、そのひとつ前のメディアであるテレビの特性をよりよく理解できるようになりました。その意味では、「ポスト・インターネットの時代」とも言われるようになった今だからこそ、そろそろインターネットについても歴史的に捉えられる段階に入ってきたのではないかと考えています。今後は、インターネットの歴史をひも解き、メディアの未来に向けてまた新たな視座を提示していきたいと思っています。

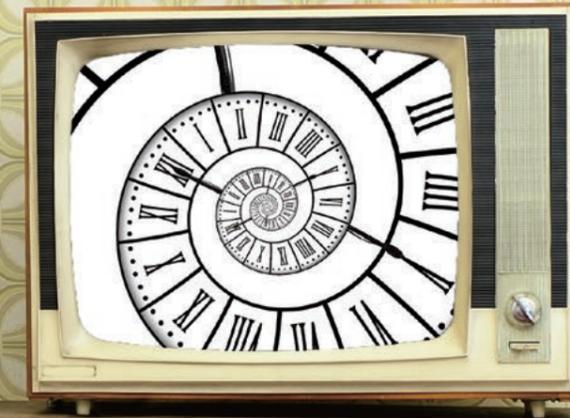


飯田 豊

研究テーマ：テレビジョンの考古学、メディア論の系譜、現代メディア・イベント論、メディアリテラシーに関する実践研究、グラフィティの文化社会学

研究キーワード：メディア論、メディア技術史、文化社会学、メディア考古学、メディア・イベント、万国博覧会、メディアリテラシー、ワークショップ、テレビジョン、無線技術、科学技術社会学、アマチュアリズム、グラフィティ

見えてくるメディアの未来



テレビ電話もパブリックビューイングも、
テレビジョンの黎明期にあった。